

# 安曇野市財政計画

(平成 28 年度から平成 34 年度まで)

財政部財政課

- 策 定 平成 17 年 3 月 (\*安曇野地域合併協議会)
- 計 画 期 間 平成 17 年度から平成 26 年度まで
- 第 1 次見直し 平成 23 年 3 月
- 計 画 期 間 平成 23 年度から平成 32 年度まで
- 第 2 次見直し 平成 24 年 3 月
- 計 画 期 間 平成 24 年度から平成 32 年度まで
- 第 3 次見直し 平成 26 年 3 月
- 計 画 期 間 平成 26 年度から平成 32 年度まで
- 第 4 次見直し 平成 28 年 6 月
- 計 画 期 間 平成 28 年度から平成 34 年度まで

## 1 財政計画の見直しの目的

第1次安曇野市総合計画の計画期間が終了となる平成29年度を目前にし、計画の最終段階にきていますので、それぞれの政策の成果と進捗を検証し、次期総合計画に活かしていく必要があります。

また、昨年度「安曇野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、社会問題となっている人口減少に歯止めをかけるとともに、安曇野市がその活力を維持していくことができるように新たな施策展開を行う予定となっています。

一方で、合併後10年が経過し、合併算定替による普通交付税の特例措置の取扱いが、平成33年度に向けて順次、縮減されていきますので、これを考慮しつつ、政策の実現を図る必要があります。

そのため、現在の財政計画を見直し、これらの状況に即した財政計画を作成することとし、今後の行財政運営の指標とします。

## 2 計画期間

平成28年度から平成34年度まで

## 3 策定手法

### (1) 実施計画による事業費等の把握

実施計画に掲載する事業については、平成34年度までの「事業計画調書」を作成し、これを集計することにより各施策の事業費及び財源内訳を把握することにしました。

### (2) その他経費等の把握

その他の経費等については、平成27年度の決算見込み額を基として歳入、歳出について「財政計画調査表」を作成し、各年度の決算見込額を把握することにしました。

### (3) 事業費・経費等の積算

実施計画の事業費、その他経費等の積み上げにより財政計画を作成しました。

歳入は予算科目別に集計しています。

歳出については、性質別に集計することによって、特徴が明らかになりますので、地方財政状況調査（決算統計）の手法に準じて性質別集計を行い、科目別集計とともに表示しました。

## 4 財政計画

上記の手法によって作成した財政計画は、次のとおりです。

## 5 個別経費等の算定に当たっての考え方等

前述のとおり実施計画に係る「事業計画書」と「財政計画調査表」の積み上げが財政計画となっていますが、それぞれの財源及び経費の算定の考え方、とらえ方は次のとおりです。

## (1) 歳入

### ア 市税

市税の算定について、個人市民税については、日本経済研究センターの「中期経済予測」による実質成長率を給与所得者の所得に反映するとともに、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の人口ビジョンに基づく納税義務者の減少を考慮して課税額を予測し算定しています。

法人市民税については、税制改正を踏まえた上で、中期経済予測による成長率を反映して課税額を予測し算定しています。

固定資産税に係る土地の評価については、地価の下落率が縮小傾向にあることを考慮しつつ、一定の減少を見込み、家屋の評価については、過去の評価替えの状況を考慮し、一定の減少を見込みました。償却資産については、過去の消費税の税率改正時の企業動向や今後のオリンピック開催に向けた設備投資意欲を考慮し、一定の増加を見込みました。これらを総合して課税額を予測し算定しています。

軽自動車税については、税率改正を踏まえつつ、四輪自家用乗用車の経済性・燃費性・環境配慮から台数の増加を見込み、課税台数に基づく課税額を予測し算定しています。

たばこ税については、旧3級品の税率改正を踏まえつつ、禁煙・減煙傾向による消費本数の減少を見込み、税額を算定しています。

入湯税については、入湯客の減少が続いていることから、一定の減少を見込み算定しています。

### イ 地方譲与税等

地方譲与税、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金については、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」による経済成長率を反映して算定しています。なお、地方消費税交付金については、平成31年10月と見込まれる消費税率の引き上げを加味して算定しています。

利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金については、概ね現状の水準で推移するものとして算定しています。ただし、自動車取得税交付金については、消費税の税率改正による廃止を踏まえて算定しています。

### ウ 地方交付税

普通交付税については、基準財政収入額及び基準財政需要額をそれぞれ算定した上で、交付税額を算定しています。

基準財政収入額については、市税の課税額、その他譲与税等の収入見込額により算定しています。

基準財政需要額については、現状の制度が継続するものとした上で、『測定単位×補正係数×単位費用』により算出することになりますが、人口に係る測定単位については、平成27年度国勢調査速報人口及び「まち・ひと・しごと

と創生総合戦略」の人口ビジョンによる人口予測値を測定単位としています。

また、事業費補正に係る公債費については、実施計画掲載事業の財源となる地方債の起債額に応じ、現行の借入利率、償還期間を基にして償還額を算出し、基準財政需要額に加算しています。

基準財政需要額は、「合併算定替」による算定と「一本算定」による算定の双方を行った上で、平成 28 年度から平成 33 年度までの縮減率を加味して、交付税額を算定しています。

※合併算定替：合併前の町村が存在するものとして、それぞれ個別に算定した基準財政需要額の総計

※一本算定：安曇野市として算定した基準財政需要額

※縮減率：合併算定替では、複数の団体の行政経費を個別に算定するため、1 団体で算定するよりも行政経費が高上がりになります。安曇野市においても、合併算定替の方が一本算定より基準財政需要額が高くなるため、交付税額も大きくなります。

合併後 10 年間は、合併算定替の基準財政需要額による地方交付税が交付されますが、合併 11 年目以降は、1 年毎に一本算定と合併算定替との交付税の差額を 9 割、7 割、5 割、3 割、1 割と落としていき、16 年目で初めて一本算定と同額の状態になります。この減額割合を縮減率と言います。

## エ その他特定財源

分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、繰入金（特定目的基金からの繰入金）、諸収入等、地方債については、実施計画掲載事業の財源として算定されているもの及び財政計画調査表によるものを積み上げています。このうち各年度の起債区分別の地方債は次の表のとおりです。

なお、算定に当たり、使用料、諸収入について、施設の廃止、指定管理者への移行等を計画しているものは、それに伴う変動額を加味して算定しています。

繰入金のうち、財政調整基金は財源調整等のため歳入を見込んでいます。

## (2) 歳出

### ア 人件費

人件費のうち、議員報酬、特別職の給与等、執行機関・附属機関の委員報酬については、現状の体制が維持されるものとして算定しています。

職員給与費・手当等については、現行定数・処遇が継続されるものとして算定しています。

## イ 扶助費

福祉施策に係る給付費である扶助費については、臨時的・特別措置的な給付事業を除き、現行の制度が維持されるものとして算出しています。給付対象者等に大きな増減は見込まれないため、ほぼ同一水準としましたが、障がい者福祉に係る事業については、直近の増加傾向を加味して算出しています。

## ウ 公債費

地方債の償還金である公債費については、平成 27 年度までに発行した既発債は、金融機関等と取り交わした償還表に基づいて算出しています。

平成 28 年度以降の地方債については、実施計画掲載事業の財源として算定されている各年度の起債額に応じ、現行の借入利率、償還期間を基にして償還額を算出しています。

なお、年度別起債額は、歳入の地方債の部分に掲載したとおりです。

## エ 物件費

賃金、旅費、需用費（消耗品や光熱水費等）、交際費、役務費（郵便料、通信運搬費、手数料等）、備品購入費、委託料、使用料及び賃借料等が物件費になります。

旅費、交際費、役務費については、概ね現行経費の水準が維持されるものとして算出しています。

需用費については、災害に備えた備蓄品や消防団活動費、保育所などの給食食器等の更新、小中学校の教科書などを算定しています。

備品購入費については、庁舎公用車の定期更新、穂高支所改築や保育所改築に伴う施設備品の購入、災害救助用品等の備蓄、小中学校暖房器の定期更新、三郷交流学習センター施設備品の購入、各図書館の図書の実充等を加味して算定しています。

委託料については、ファイリングシステム導入支援、総合計画その他各種計画策定支援及び付帯業務、本庁舎等の施設管理委託費や、各種システムの保守、ごみの収集運搬、各種健康診査・検診、予防接種、土地や道路台帳管理、除雪費、児童生徒のスクールバス運行、外国語指導助手の配置等は今後も継続していくものとして算定しています。

なお、公共施設の管理業務委託費・指定管理料については、廃止を計画している施設以外は、存続するものとして算定しています。

松枯損木伐倒処理については、当面の間、処理が必要ですが、一定期間後には処理量も減少する予測に基づいて算定しています。

使用料及び賃借料等については、既存電算システムの賃借料等、各公共施設等の借地料など、現行経費の水準が継続するものとして算定しています。

#### オ 維持補修費

施設等の維持補修費については、施設の老朽化に伴う修繕経費や施設の設備、備品類の耐用年数経過に伴う更新などが想定されることから、経費が増加するものとして算出しています。

#### カ 補助費等

報償費、負担金・補助金及び交付金、還付金等が補助費等になりますが、報償費については、ふるさと寄附が今後も期待されるため、この寄附額に応じたお礼品の予算を算定しています。

負担金については、現状の負担割合が継続するものとして算定し、土地改良償還費等に係る負担金については縮小を見込んでおります。

補助金については、現行の補助制度が継続するものとして算定し、計画期間を定めた補助制度については、計画期間を持って終了としています。

#### キ 繰出金

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、産業団地造成事業特別会計、観光宿泊施設特別会計への繰出金は、一般会計の財政計画と同様な手法によって、各特別会計への繰出金を算出しました。

下水道事業については、繰出基準に基づいた繰出金を算出しました。

国民健康保険事業については、療養給付費等の増加が見込まれています。

後期高齢者医療については、被保険者の増加に伴う広域連合への納付金の増加が見込まれています。

介護保険事業については、介護サービス給付費等の増加が見込まれています。

#### ク 積立金

積立金については、財政調整基金への積立てなどを算定しています。

#### ケ 投資・出資・貸付金

投資・出資・貸付金については、水道事業の事業統合に伴う豊科・明科地域水道施設整備事業に対する水道事業への出資を加味して算定しています。

#### コ 普通建設事業費

普通建設事業費については、実施計画「事業計画調書」に基づいて算定しています。

合併特例債事業は平成 32 年度まで、実施計画に基づく事業の実施を見込み、公共施設再配置計画に基づく施設改修費は、33 年度以降、単独事業として見込みました。





## (2) 歳出(性質別)

(単位:千円)

区 分	平成25年度 決 算	平成26年度 決 算	平成27年度 決算見込	平成28年度 見 込	平成29年度 見 込	平成30年度 見 込	平成31年度 見 込	平成32年度 見 込	平成33年度 見 込	平成34年度 見 込
人件費	5,553,115	5,653,036	5,607,197	5,710,018	5,617,592	5,693,924	5,679,972	5,651,450	5,630,250	5,630,050
扶助費	5,419,229	5,824,870	5,677,263	5,665,481	5,712,807	5,703,904	5,705,810	5,697,067	5,698,939	5,700,496
公債費	4,396,960	4,447,924	4,437,123	4,607,338	4,484,093	4,522,168	4,752,165	4,957,078	5,158,356	5,054,140
物件費	5,376,621	6,300,912	6,008,990	6,887,539	6,411,953	6,175,861	6,143,767	6,023,273	6,208,785	6,156,991
維持補修費	131,250	167,180	160,809	296,786	417,842	430,492	428,063	430,545	437,669	438,932
補助費等	3,725,399	3,761,851	4,734,444	4,675,749	4,624,568	4,483,859	4,430,732	4,391,506	4,417,507	4,409,906
繰出金	4,711,471	5,119,667	5,536,665	5,279,117	5,069,844	5,050,787	5,012,835	5,075,146	5,056,765	5,030,550
積立金	2,748,382	598,846	1,295,600	836,267	522,194	444,929	236,529	236,388	227,788	219,960
投資・出資・貸付金	1,369,865	1,352,650	1,056,626	1,198,148	1,314,336	1,341,512	967,795	968,188	968,604	969,045
普通建設事業費等	6,248,333	9,149,064	6,764,022	6,658,935	6,176,270	5,547,260	6,669,853	6,369,506	2,872,637	2,860,562
歳出合計	39,680,625	42,376,000	41,278,739	41,815,378	40,351,499	39,394,696	40,027,521	39,800,147	36,677,300	36,470,632

## (3) 基金と地方債関係

区 分	25年度 決 算	26年度 決 算	27年度 決算見込	28年度 見 込	29年度 見 込	30年度 見 込	31年度 見 込	32年度 見 込	33年度 見 込	34年度 見 込
財政調整基金残高	4,951,967	5,114,380	5,147,062	3,945,038	3,958,272	4,071,317	4,173,508	4,087,717	2,935,044	2,530,811
減債基金残高	2,118,109	2,072,416	2,082,196	2,090,890	2,098,075	2,005,290	1,911,492	1,616,216	1,219,457	821,125
公共施設整備基金残高	3,751,975	3,742,497	3,435,158	3,350,857	3,215,218	2,866,524	2,614,371	2,219,012	1,719,018	550,229
特定目的基金残高	4,469,611	4,026,143	4,498,793	4,712,691	4,450,105	4,323,468	4,103,757	3,816,571	3,693,785	3,585,099
基金残高計	15,291,662	14,955,436	15,163,209	14,099,476	13,721,670	13,266,599	12,803,128	11,739,516	9,567,304	7,487,264
地方債残高	37,726,847	41,665,708	42,397,328	43,357,171	43,857,070	44,736,736	46,928,726	48,042,471	45,166,346	43,361,197
うち臨時財政対策債	14,039,536	14,670,677	15,269,418	15,854,549	16,331,279	16,725,131	16,995,517	17,178,358	17,293,156	17,321,000
うち旧合併特例債	14,504,440	18,882,586	19,467,549	20,332,125	20,415,815	21,255,338	23,059,469	24,071,416	21,712,594	19,495,394
臨時財政対策債 借入額	1,500,000	1,700,000	1,600,000	1,674,000	1,656,100	1,673,700	1,657,500	1,682,100	1,724,000	1,711,800
元利償還額	1,228,657	1,202,972	1,121,361	1,193,544	1,281,363	1,368,965	1,456,674	1,542,263	1,627,619	1,697,271
普通交付税 算入額	901,051	1,052,411	1,164,022	1,389,707	1,606,218	1,686,509	1,663,928	1,771,340	1,877,853	1,954,538
普通交付税 算入率	73%	87%	104%	116%	125%	123%	114%	115%	115%	115%
旧合併特例事業債 借入額	3,000,200	5,780,200	2,303,500	2,966,000	2,017,600	2,747,400	3,895,300	3,281,700	-	-
元利償還額	1,183,604	1,494,738	1,815,638	2,006,284	2,019,150	1,986,009	2,154,502	2,332,139	2,422,181	2,260,347
普通交付税 算入額	828,525	1,015,616	1,270,947	1,404,399	1,414,175	1,394,499	1,508,151	1,632,496	1,695,526	1,582,242
普通交付税 算入率	70%	68%	70%	70%	70%	70%	70%	70%	70%	70%
実質公債費比率(単年度)	12.0%	9.5%	10.2%	11.3%	11.0%	10.8%	11.4%	11.6%	12.9%	12.6%
実質公債費比率(3力年平均)	11.7%	10.7%	10.5%	10.3%	10.8%	11.0%	11.1%	11.2%	11.9%	12.3%

※旧合併特例事業債の「借入額」と「償還額」には、借換債分を含まない

年度別・起債区分別市債発行見込み

(単位:千円)

起債名	H25(決算)	H26(決算)	H27(見込)	H28(見込)	H29(見込)	H30(見込)	H31(見込)	H32(見込)	H33(見込)	H34(見込)
借入額合計	4,713,800	8,022,600	4,520,900	5,287,900	4,701,700	5,144,600	6,705,010	5,840,900	2,059,100	2,127,500
・臨時財政対策債	1,500,000	1,700,000	1,600,000	1,674,000	1,656,100	1,673,700	1,657,500	1,682,100	1,724,000	1,711,800
・通常債	213,600	542,400	617,400	647,900	1,028,000	723,500	1,152,210	877,100	335,100	415,700
施設整備事業債(保育園)	97,800	252,300		202,800	351,500	261,800	376,900	381,600		
防災対策事業債		5,400	17,000	21,400	20,200	27,000	27,000	16,500	13,500	13,500
全国防災事業債		58,400		110,500	93,300	70,500	38,600			
緊急防災減災事業債		95,400								
公共事業等債	68,100	112,200	470,500	265,200	373,300	304,100	359,000	337,200	299,700	380,900
公共事業等債(国補正予算)	47,700	18,700	28,000							
義務教育施設整備事業外			101,900	40,100	189,700	60,100	350,710	141,800	21,900	21,300
補助災害復旧事業債				7,900						

(単位:千円)

	H25(決算)	H26(決算)	H27(見込)	H28(見込)	H29(見込)	H30(見込)	H31(見込)	H32(見込)
・旧合併特例事業債(A+B)	3,000,200	5,780,200	2,303,500	2,966,000	2,017,600	2,747,400	3,895,300	3,281,700
基金造成分 A								
地域振興基金				190,000	190,000	190,000	94,000	
建設事業分 B	3,000,200	5,780,200	2,303,500	2,776,000	1,827,600	2,557,400	3,801,300	3,281,700
庁舎建設事業(本庁舎)	1,056,900	2,714,900						
庁舎建設事業(穂高支所)		11,200	250,800	307,500				
庁舎建設事業(三郷支所)			494,100					
庁舎建設事業(堀金支所)			353,900					
庁舎建設事業(明科支所)	170,000							
穂高広域施設整備負担金						896,100	1,785,400	1,785,400
保育園整備事業(たつみ保育園)				45,600	63,300	76,700	135,000	26,900
保育園整備事業(アルプス保育園)		76,200		216,800				
保育園整備事業(明科南保育園)				172,100	102,000	172,000		
保育園整備事業(三郷北部保育園)								
保育園整備事業(三郷南部保育園)	179,200	177,500						
保育園整備事業(三郷北部保育園)			15,900	228,300	235,200			
保育園整備事業(三郷西部保育園)					42,400	57,200	70,600	122,400
保育園整備事業(三郷東部保育園)					136,300	92,200	157,400	268,800
しゃくなげの湯整備事業	113,500	17,400	168,400	779,200				
市道新設改良事業	213,900	265,100	181,900	57,000	137,600	122,500	151,900	137,700
三郷文化公園耐震化事業					68,400			
一般会計出資債(上水道分)	383,200	387,500	90,700		460,700	387,100		
三郷交流学習センター建設事業			2,700	421,200	335,700			
豊科交流学習センター(近代美術館)	141,600							
公民館整備事業(豊科公民館・駐車場)		365,000	694,900	190,000				
公民館整備事業(穂高会館)		865,300						
公民館整備事業(堀金公民館)				358,300				
総合体育館整備事業					246,000	753,600	1,501,000	940,500
南部多目的グラウンド建設事業	682,800	189,600						
防災行政無線設備整備事業(同報系)	32,200	385,700	50,200					
防災広場整備事業	26,900	324,800						

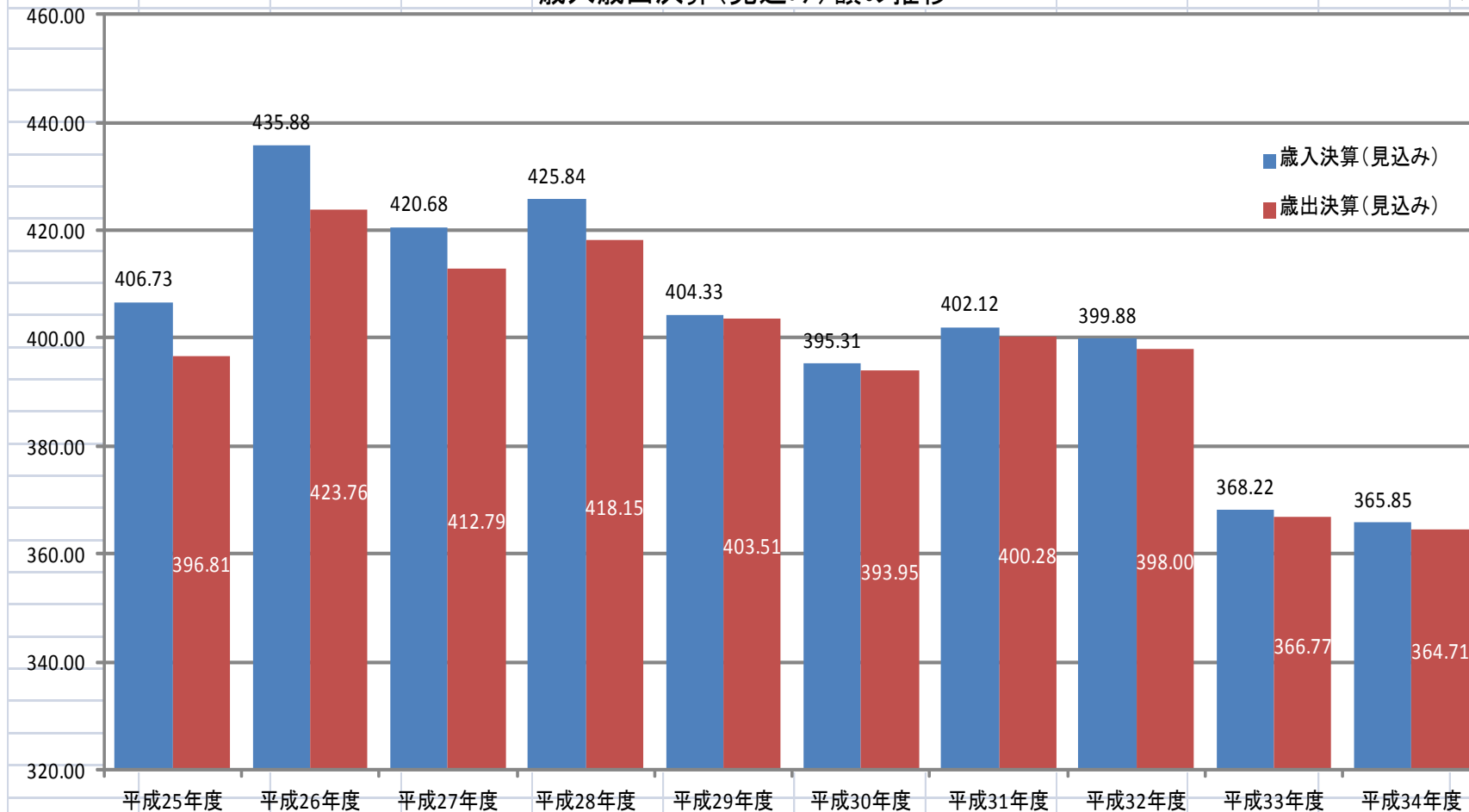
参考:総発行額見込み
基金造成分 3,676,000
新市建設分 38,108,500
合計 41,784,500

※ 参考

合併特例債新市建設分の発行額累計	15,780,800	21,561,000	23,864,500	26,640,500	28,468,100	31,025,500	34,826,800	38,108,500
------------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------

歳入歳出決算(見込み)額の推移

(単位:億円)

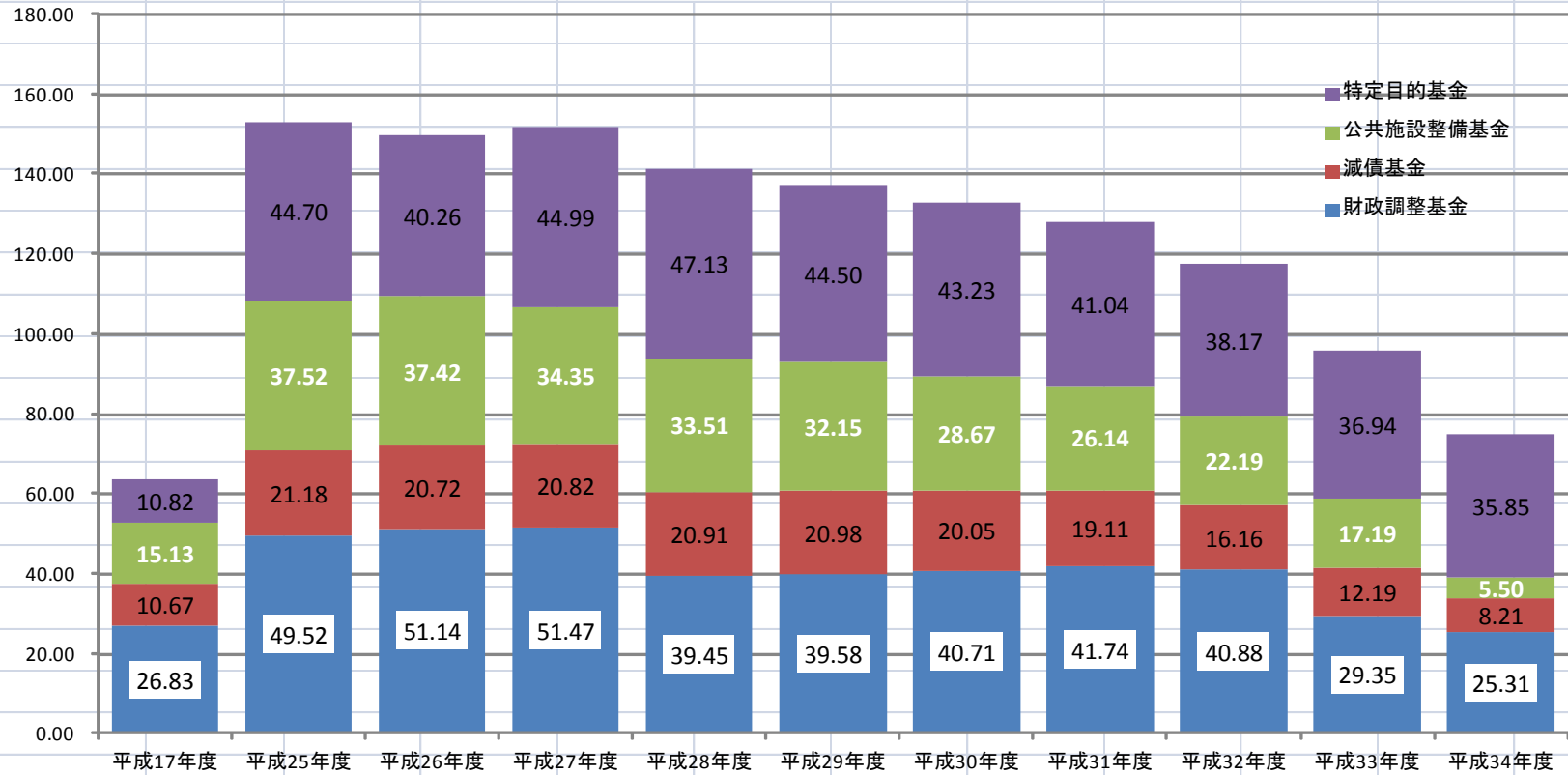


(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
歳入決算	40,673,177	43,587,572	42,067,526	42,583,600	40,432,885	39,531,330	40,211,929	39,987,598	36,822,126	36,585,015
歳出決算	39,680,625	42,376,000	41,278,739	41,815,378	40,351,499	39,394,696	40,027,521	39,800,147	36,677,300	36,470,632

【単位：億円】

### 基金残高の推移見込み



### 【一般会計所管基金の残高推移表】

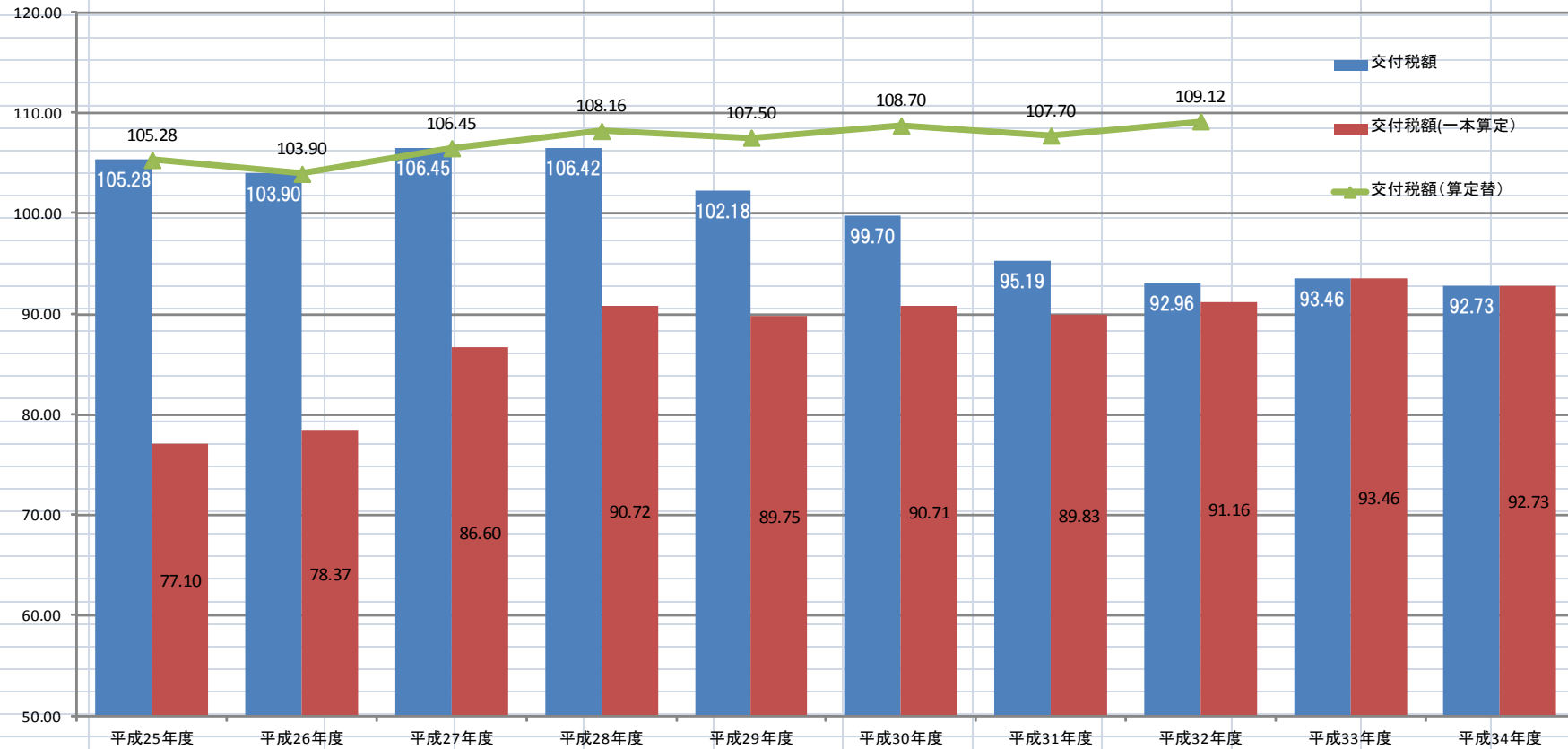
(単位：千円)

	平成17年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
財政調整基金	2,682,945	4,951,967	5,114,380	5,147,062	3,945,038	3,958,272	4,071,317	4,173,508	4,087,717	2,935,044	2,530,811
減債基金	1,067,048	2,118,109	2,072,416	2,082,196	2,090,890	2,098,075	2,005,290	1,911,492	1,616,216	1,219,457	821,125
公共施設整備基金	1,512,797	3,751,975	3,742,497	3,435,158	3,350,857	3,215,218	2,866,524	2,614,371	2,219,012	1,719,018	550,229
特定目的基金	1,081,773	4,469,611	4,026,143	4,498,793	4,712,691	4,450,105	4,323,468	4,103,757	3,816,571	3,693,785	3,585,099
年度末現在高合計	6,344,563	15,291,662	14,955,436	15,163,209	14,099,476	13,721,670	13,266,599	12,803,128	11,739,516	9,567,304	7,487,264

### 普通交付税算定額の推移試算

(単位：千円)

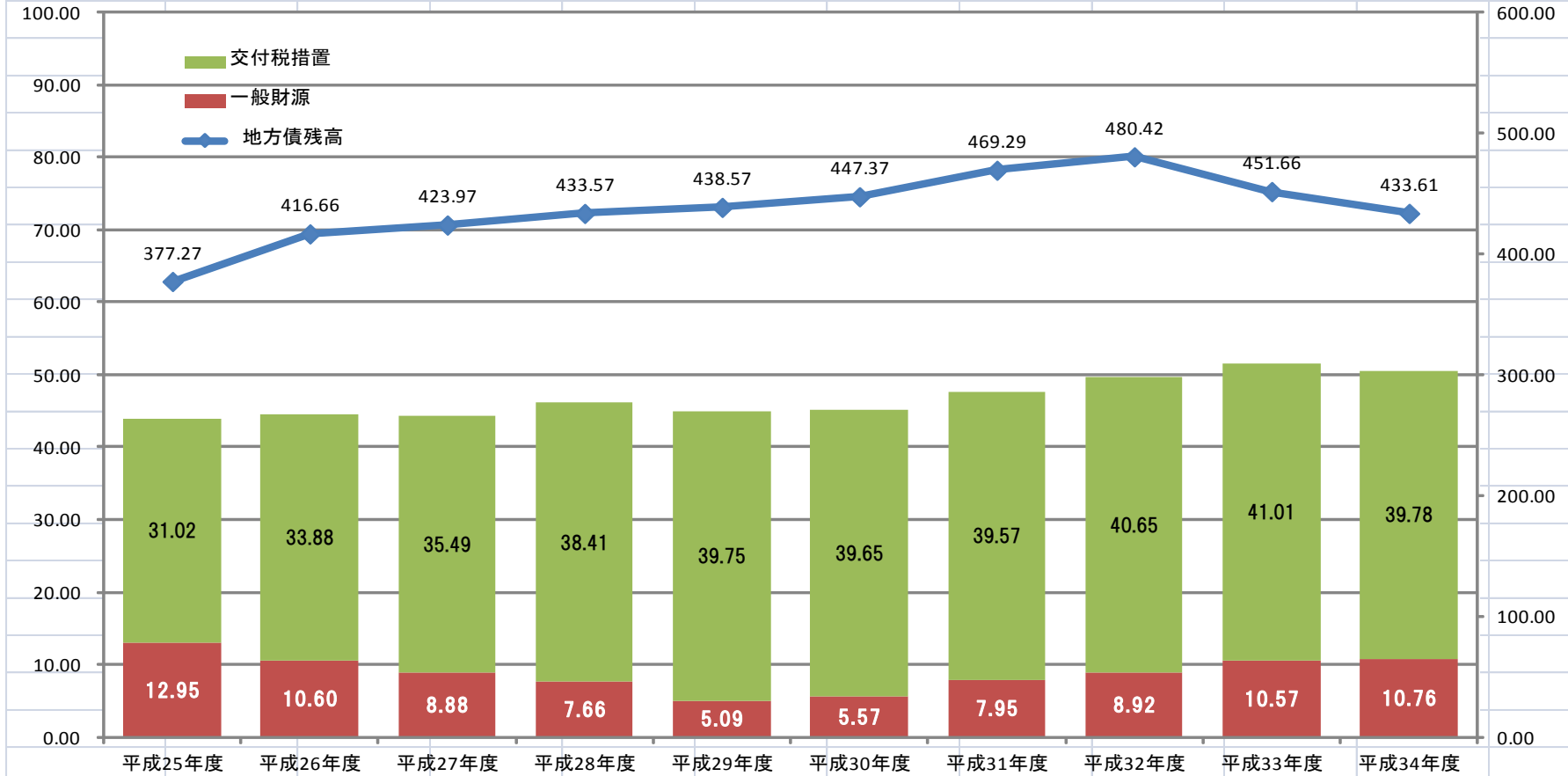
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
交付税額	10,528,251	10,389,623	10,645,226	10,641,853	10,217,722	9,970,250	9,518,806	9,295,649	9,345,675	9,272,502
交付税額(一本算定)	7,709,776	7,836,597	8,659,793	9,072,431	8,975,394	9,070,656	8,982,522	9,116,013	9,345,675	9,272,502
交付税額(算定替)	10,528,251	10,389,623	10,645,226	10,816,233	10,750,149	10,869,845	10,770,136	10,912,378	-	-



### 起債残高及び公債費の推移見込み

(単位: 億円)

(単位: 億円)



(単位: 千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
地方債残高	37,726,847	41,665,708	42,397,328	43,357,171	43,857,070	44,736,736	46,928,726	48,042,471	45,166,346	43,361,197
公債費	4,396,960	4,447,924	4,437,123	4,607,338	4,484,093	4,522,168	4,752,165	4,957,078	5,158,356	5,054,140
交付税措置	3,102,299	3,387,915	3,548,521	3,840,543	3,974,729	3,964,652	3,956,784	4,064,797	4,100,647	3,977,991